

町民1人あたり 前年度比較

¥425,429 ↑ ¥124,610

※令和3年12月末の総人口41,476人で算出

# DATA

**社会福祉** 老人・心身障がい者  
23億7,456万円  
1人あたり ¥57,251



**児童福祉** 保育園・母子・乳幼児  
29億5,142万円  
1人あたり ¥71,160



**保健衛生** 健康診査・各種検診・畜場  
4億4,162万円  
1人あたり ¥10,648



**清掃** ごみ・し尿・不燃物処理  
7億7,402万円  
1人あたり ¥18,662



**消防** 消防・救急・救助  
6億3,992万円  
1人あたり ¥15,429



**小中学校** 小学校・中学校  
9億2,446万円  
1人あたり ¥22,289

## 財政の健全化判断比率

	菰野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.48%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.48%	30.00%
実質公債費比率	2.6%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	350.00%	—

▶菰野町は実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「該当なし(-)」となり、将来負担比率も基金残高や地方交付税算入額が将来負担より大きいため「該当なし(-)」となります。  
▶早期健全化基準のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は地方公共団体の標準財政規模に応じて異なります。

### 【用語の説明】

- ▶標準財政規模は、町税など一般会計の標準的な年間収入です。
- ▶実質赤字比率は、一般会計および土地取得特別会計の赤字額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶連結実質赤字比率は、地方公共団体における全ての会計の合計赤字額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶実質公債費比率は、一般会計の公債費および一般会計が負担する公債費の合計額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶将来負担比率は、一般会計の負債および一般会計が負担することになる負債の合計額が、標準財政規模に占める割合です。
- ▶早期健全化基準は、自主的な財政健全化が必要な段階で、これを超えるため財政健全化計画の策定等が求められます。財政再生基準は国などの関与による確実な再生が必要な段階で、これを超えるため厳しい財政再生を求められます。

## 会計別決算額 (特別会計含む)

	歳入	歳出	差引
一般会計	184億2,495万円	176億4,508万円	7億7,986万円
特 国民健康保険	36億1,060万円	35億1,321万円	9,739万円
別 土地取得	51万円	20万円	31万円
会 介護保険	34億9,896万円	32億3,158万円	2億6,738万円
計 後期高齢者医療	9億2,314万円	9億1,368万円	946万円
計	264億5,815万円	253億375万円	11億5,440万円

企業会計	収入	支出	差引
水道	収益的収支 8億8,920万円	7億3,555万円	1億5,365万円
事業	資本的収支 1億7,900万円	6億1,938万円	-4億4,039万円
下水道	収益的収支 13億863万円	12億718万円	1億146万円
事業	資本的収支 13億6,182万円	17億6,962万円	-4億780万円

※四捨五入の関係で合計額等が合わない場合があります。

## 菰野町庁舎

菰野町の令和2年度決算報告が町議会で認定されました。

### 歳入の POINT

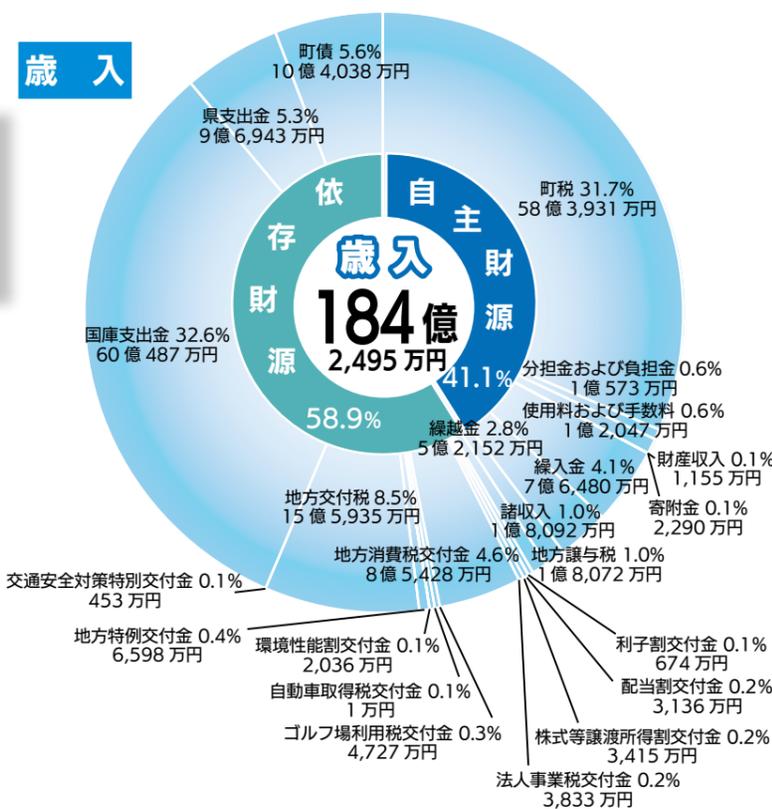
- ・歳入全体は前年度と比べ **38.8%増**
- ・個人町民税は **0.2%増**、固定資産税は **2.4%増**
- ・国庫支出金は前年度に比べ **358.4%増**

町税が前年度に比べ1.1%の減少に転じ、歳入全体に占める割合としては31.7%と大きく減少しています。町税の主なものとしては、個人町民税が0.2%、固定資産税が2.4%増加しましたが、法人町民税が26.5%、入湯税が41.5%減少しました。

一方で特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、国庫支出金は前年度に比べ358.4%の増となり、歳入全体に占める割合も32.6%と大きく増加しています。県支出金は前年度に比べ4.5%の増となりました。繰入金は、財政調整基金繰入金および公共施設整備基金繰入金の増加等により、前年度に比べ33.6%の増となりました。

# 令和2年度 決算報告

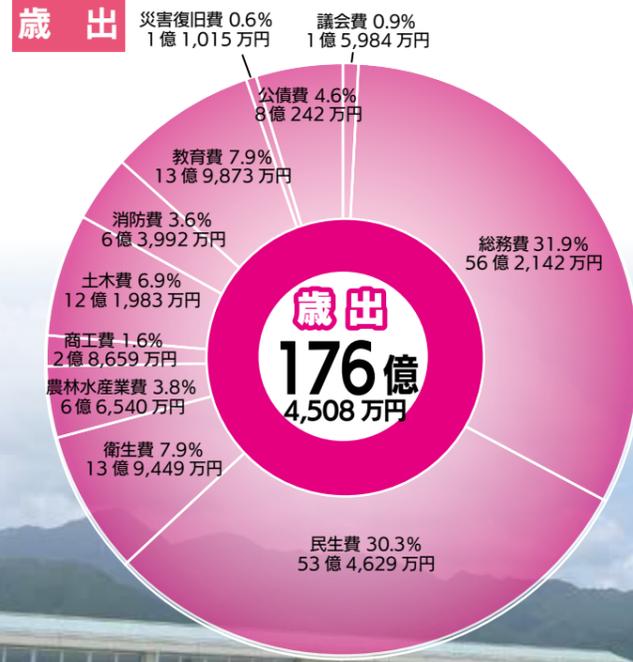
## 歳入



### 歳出の POINT

- ・歳出全体は前年度と比べ **41.0%増**
- ・公債費等の義務的経費は **18.6%増**
- ・投資的経費は **1.2%減**

## 歳出



性質別分類では、会計年度任用職員制度の開始や保育士・幼稚園教諭の増員等により義務的経費(人件費、扶助費および公債費)が前年度に比べ18.6%増加しています。公債費は、清掃センター整備事業の一般廃棄物処理事業債や臨時財政対策債などの元金償還開始により増加しています。歳出全体での義務的経費の割合は、前年度より6.6ポイント下回り35.3%となっています。投資的経費は、菰野保育園および菰野西保育園の園舎増改築事業の増加、認定こども園施設整備補助金等により前年度に比べ1.2%の増となりました。歳出全体での投資的経費の割合は、前年度より3.9ポイント下回り9.9%となっています。

※義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない人件費、扶助費、公債費が含まれます。投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費や災害復旧事業費などが含まれます。